

平成27年度事業報告書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

一般社団法人全国漁業就業者確保育成センター

第1 組織運営状況

本年度の賛助会員は新規会員が1団体を増え14団体となった。また、平成27年度は5月に社員総会、5月、9月、11月、1月、3月に計5回理事会を開催した。

【会員及び理事及び監事】

会員数 正会員4名、賛助会員14団体
 理事 4名（うち1名は代表理事）
 監事 2名

正会員	小坂 智規（代表理事） 大森 敏弘（理事） 小林 憲（理事） 土屋 和（理事）
賛助会員（団体）	全国漁業協同組合連合会 一般社団法人大日本水産会 株式会社アール・ピー・アイ 日本かつお・まぐろ漁業協同組合 一般社団法人全国いか釣り漁業協会 全国さんま棒受網漁業協同組合 一般社団法人全国まき網漁業協会 一般社団法人全国底曳網漁業協会 一般社団法人全国近海かつおまぐろ漁業協会 一般社団法人日本トロール底魚協会 一般社団法人日本定置漁業協会 日本遠洋旋網漁業協同組合 一般社団法人海外まき網漁業協会 全国内水面漁業協同組合連合会
監事	納富 善裕 若林 満

【平成26年度事業監事監査】

平成27年5月19日（火）10:00～（就業者センター事務所内）

第1号議案 平成26年度事業報告及び収支決算について

【第1回理事会】

平成27年5月26日（火）10:00～（大日本水産会大会議室）

第1号議案 平成26年度事業報告及び収支決算について

第2号議案 賛助会員の入会について

【第1回総会】

平成27年5月26日（火）10:15～（大日本水産会大会議室）

第1号議案 平成26年度事業報告及び収支決算について

第2号議案 役員解任及び選任について

第3号議案 役員改選について

【第2回理事会】

平成27年9月24日（木）13:00～（大日本水産会大会議室）

第1号議案 業務執行に係る契約の締結について

第2号議案 旅費規程の改定について

【第3回理事会】

平成27年11月9日（月）15:00～（大日本水産会大会議室）

第1号議案 平成27年度上半期事業報告及び収支現況報告について

【第4回理事会】

平成28年1月22日（金）11:00～（大日本水産会大会議室）

第1号議案 平成27年度事業計画及び収支予算の変更について

第2号議案 補助事業業務一部請負契約について

第3号議案 水産庁補助事業の公募申請について

【第5回理事会】

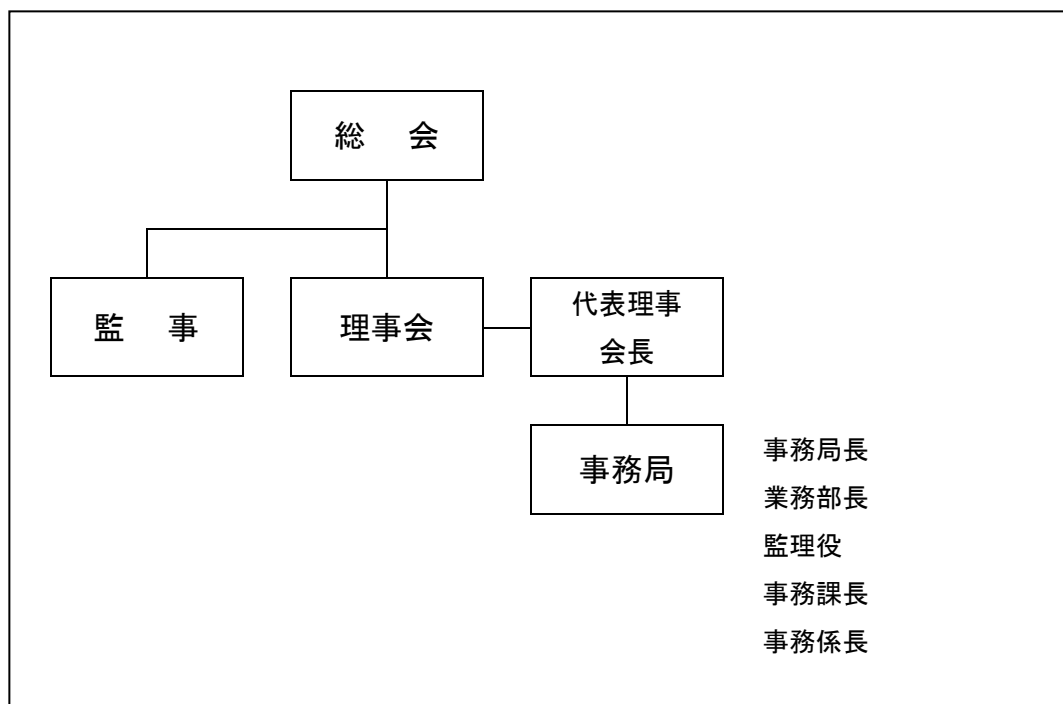
平成28年3月17日（木）13:30～（大日本水産会大会議室）

第1号議案 平成28年度事業計画案及び収支予算案について

第2号議案 業務執行に係る契約の締結について

【組織の機構及び事務局】

機構図



第2 事業実施状況報告

平成27年度において、当センターで実施した事業は次のとおり。

(1) 新規就業者対策としては、平成26年度に造成した基金及び補正予算並びに平成27年度当初予算にて「新規漁業就業者総合支援事業」を計画通り実施した。また平成27年度補正予算において、新たに新規漁業就業者総合支援事業が措置され平成28年1月28日に交付決定を受け実施した。

・青年準備給付金事業については、平成26年度からの継続研修4名及び平成27年度新たに申請のあった49名に対し計28百万円の給付金を支給した。

・漁業への就業希望者が円滑に漁業に就業できるよう漁業準備講習会及び漁業就業支援フェアを開催し、マッチングした者等漁業未経験者に対し現場研修を実施した。

・漁業への着業5年以内の新規就業者が、漁業就業に必要な技術習得をする際に支援を行った。

・各都道府県に設置されている事業実施機関に対しては、事業が円滑に行われるよう現地を訪問し指導を行った。

・平成27年度の新たな取り組みとして、函館少年刑務所において船舶職員の職業訓練を受けている受刑者や任期満了が近い自衛官等に対し漁業セミナーを実施した。

予算名	概要	基金及び補助金	実施期間
H26 当初予算事業	・ 漁業準備講習会開催 ・ 就業支援フェアの実施 ・ 漁業未経験者等への長期研修	造成 565,831 千円 繰越 544,314 千円 実績 492,882 千円 返還額 51,511 千円	平成 26 年 4 月 1 日～ 平成 28 年 3 月 31 日
H26 補正予算事業	・ 資格取得 ・ 事業実施機関（県漁連等）への指導	予算 272,518 千円 繰越 214,518 千円 実績 141,138 千円 返還額 73,380 千円	平成 27 年 2 月 5 日～ 平成 28 年 3 月 31 日
H27 当初予算事業	・ 青年準備給付金事業 （H26 当初及びH27 当初）	予算 562,162 千円 実績 461,249 千円 返還額 100,913 千円	平成 27 年 4 月 9 日～ 平成 28 年 3 月 31 日
H27 補正予算事業		予算 300,000 千円 実績 48,000 千円 繰越 252,000 千円	平成 28 年 1 月 28 日～ 平成 28 年 3 月 31 日

項目	内容
運営企画委員会・運営委員会開催	平成 27 年度事業計画等 5 月 26 日、11 月 9 日
青年就業準備給付金	漁業への就業に向け、都道府県が認める研修を実施する漁業学校等において研修を受ける者に最長 2 年間給付金を給付 <u>研修生 53 名</u> 平成 26 年度当初予算 4 名 平成 27 年度当初予算 49 名
漁業就業支援フェア開催	下記の都市において、漁業就業支援フェアを開催し、漁業未経験者と漁協・漁業者等とのマッチングの機会を提供した。 <u>全 6 回開催 来場者 1,311 名</u> ◆大阪 6 月 27 日（出展 68 団体、来場 308 名） ◆仙台 7 月 11 日（出展 20 団体、来場 73 名） ◆東京 12 月 5 日（出展 52 団体、来場 299 名） ◆福岡 12 月 12 日（出展 32 団体、来場 86 名） ◆東京 3 月 5 日（出展 56 団体、来場 372 名） ◆大阪 3 月 12 日（出展 37 団体、来場 173 名）
事業実施機関実施実績	都道府県ごとに事業実施機関を設置し就業支援フェア、長期研修等の事業を実施した。

	実績額 721百万円 平成26年度当初事業 24件 268百万円 平成26年度補正事業 12件 111百万円 平成27年度当初事業 25件 341百万円
漁業現場研修	研修生 539名 沖合・遠洋漁業研修生 51名 沿岸漁業研修生 488名

(2)「漁業復興担い手確保支援事業」では、主に岩手県、宮城県、福島県の漁業者を対象として研修及び資格取得等の事業を実施要領に基づき実施し支援を行った。

事業名	概要	補助金	実施期間
漁業復興担い手確保支援事業	・就業支援フェアの実施 ・漁業研修 ・資格取得	予算 460,000 千円 実績 296,265 千円	平成27年4月9日～ 平成28年3月31日

項目	内容
漁業現場研修	研修生 293名 岩手県 94名 (野田村漁協、広田湾漁協ほか) 宮城県 115名 (宮城県漁協、北部船主協会ほか) 福島県 84名 (相馬双葉漁協他)
資格取得講習	研修生 205名 岩手県 70名 (小型船舶、フォークリフト、小型クレーン等) 宮城県 8名 (小型船舶、小型クレーン等) 福島県 8名 (潜水士) 青森県 62名 (海上特殊無線、四五級海技士等) 北海道 57名 (海上特殊無線、四五級海技士等) 計 205名
	合計 498名 (延べ人数)

(3)「安全な漁業労働環境確保事業」では各地で漁船安全に係るカイゼン講習会した。

予 算 額： 12,575千円 (実績同額)

項目	内容
漁業労働環境カイゼン対策会議	5月22日 事業計画等
第1回ライフジャケット選定委員会	5月22日 ライフジャケット調査について

<p>漁業労働環境カイゼン対策会議 (全国会議)</p>	<p>9月28日 大日本水産会大会議室 漁連関係者 23名 業種別団体 9名 計32名を「安全推進指導員」と認定</p>																																																
<p>カイゼン講習会(資格取得講習会)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆4～5級海技士 ◆3級海技士 ◆第2級海上特殊無線技士 ◆第3級海上特殊無線技士 <p>カイゼン講習会</p>	<p>各地でカイゼン講習を開催し「安全推進員」 1,196名を養成</p> <table border="0"> <tr> <td>石川県</td> <td>10名</td> <td>沖合漁業</td> </tr> <tr> <td>静岡県</td> <td>13名</td> <td>沖合遠洋漁業</td> </tr> <tr> <td>石川県</td> <td>49名</td> <td>沿岸漁業／沖合漁業</td> </tr> <tr> <td>兵庫県</td> <td>26名</td> <td>沖合漁業</td> </tr> <tr> <td>福岡県</td> <td>14名</td> <td>沿岸漁業</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>10名</td> <td>沿岸漁業</td> </tr> </table> <table border="0"> <tr> <td>北海道</td> <td>101名</td> <td>沿岸漁業／沖合漁業</td> </tr> <tr> <td>青森県</td> <td>41名</td> <td>沿岸漁業</td> </tr> <tr> <td>岩手県</td> <td>352名</td> <td>沿岸漁業</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>20名</td> <td>沿岸漁業</td> </tr> <tr> <td>静岡県</td> <td>61名</td> <td>沿岸漁業</td> </tr> </table> <table border="0"> <tr> <td>三重県</td> <td>97名</td> <td>沿岸漁業</td> </tr> <tr> <td>鳥取県</td> <td>45名</td> <td>沖合漁業</td> </tr> <tr> <td>島根県</td> <td>206名</td> <td>沖合漁業</td> </tr> <tr> <td>徳島県</td> <td>23名</td> <td>沿岸漁業</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県</td> <td>128名</td> <td>沿岸漁業</td> </tr> </table>	石川県	10名	沖合漁業	静岡県	13名	沖合遠洋漁業	石川県	49名	沿岸漁業／沖合漁業	兵庫県	26名	沖合漁業	福岡県	14名	沿岸漁業	神奈川県	10名	沿岸漁業	北海道	101名	沿岸漁業／沖合漁業	青森県	41名	沿岸漁業	岩手県	352名	沿岸漁業	千葉県	20名	沿岸漁業	静岡県	61名	沿岸漁業	三重県	97名	沿岸漁業	鳥取県	45名	沖合漁業	島根県	206名	沖合漁業	徳島県	23名	沿岸漁業	鹿児島県	128名	沿岸漁業
石川県	10名	沖合漁業																																															
静岡県	13名	沖合遠洋漁業																																															
石川県	49名	沿岸漁業／沖合漁業																																															
兵庫県	26名	沖合漁業																																															
福岡県	14名	沿岸漁業																																															
神奈川県	10名	沿岸漁業																																															
北海道	101名	沿岸漁業／沖合漁業																																															
青森県	41名	沿岸漁業																																															
岩手県	352名	沿岸漁業																																															
千葉県	20名	沿岸漁業																																															
静岡県	61名	沿岸漁業																																															
三重県	97名	沿岸漁業																																															
鳥取県	45名	沖合漁業																																															
島根県	206名	沖合漁業																																															
徳島県	23名	沿岸漁業																																															
鹿児島県	128名	沿岸漁業																																															